



上海時迅商務諮詢有限公司

Address : 200336 上海市長寧区虹橋路1829弄8号
Tel : 86-21-6295-5123 Fax : 86-21-6295-5161 E-mail : sales_sha@nna.asia

中華人民共和國國務院新聞辦公室・外国機構在中國境內提供金融信息服務/ 許可証編號 國新弁金審字【2011】006号

日系の環境技術を中国に
拡販の鍵は代理店、上交会開幕

中国で環境汚染が深刻化し、政府も対策に本腰を入れる中、日系企業が関連製品やサービスの売り込みに力を入れている。上海市で26日まで開かれている国際的な技術展示会「中国(上海)国際技術輸出入交易会(上交会)」では、環境関連の日系企業が複数社出展し、自社製品の性能をアピールした。各社はいかに代理店を有効活用するかが中国での販売拡大の鍵になるとみている。【上海・黒川真吾】

上交会には日本企業が集積する「日本パピリオン」を設置。出展数は46社・団体で、前年から10社・団体増えた。日本からの出展は省エネ・環境関連の中小企業が主体。

エレメントレスフィルターのフィルスターやバルブなどを生産販売するindustria(埼玉県入間市)は、中国での認知度向上を目的に出展。切削油や潤滑油などの工業用油を浄化する「高精度油濾過精製装置」を主力製品として展示した。

同社上海法人の上海橋越環保科技の張宏強副総経理によると、精製装置を使えば、使用済みの工業用油に含

まれるごみや水分を除去し、未使用の油に近い水準まで品質を戻すことが可能という。さらに機械に使う油と精製装置の間を循環させるシステムも売り込む考えで、導入すれば機械や油、生産する製品の寿命を延ばせるほか、コスト削減にもつながる。

同社はこれまで中国で日系向けにサービスを展開してきたが、今後は地場系企業の開拓を強化する計画。ただ中国政府は環境問題に敏感になっているものの、企業はコストに目が向きがちで環境への意識はまだ低いのが現状だ。

それでも張副総経理は「中国で使われる工業用油は日

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 全国

- 【経済】日系の環境技術を中国に 1
【経済】インフラ建設に入札制度、民間企業の参加可能に 3
【経済】高所得国の仲間入り目標、第13次5カ年計画で 3
【製造】進出 電気化学工業、特殊混和材の子会社 4
【運輸】トランコム、三井物産の車部品物流会社に出資 4
【経済】地方のGDP成長率、1~3月は「西高東低」 4
【経済】上場銀行の不良債権比率、今年上昇へ=PWC 5
【経済】14年度の「三公経費」予算、前年比1割減 5
【社会】江蘇省で1人感染、鳥インフル 5
【社会】商船三井、中国側に40億円払う 5
【社会】丸紅関係者3人が拘束、中国当局に 5

華北・東北

- 【車両】EV駆動システム子会社設立、北汽とシーメンス 6
【車両】鄭州日産、今後3年で5車種を投入 6
【車両】北京ベンツ、部品現地化率が50%超え 6
【IT】小米、家庭用ルーターでスマート住宅推進 7
【媒体】歌華有線、携帯とインターネットTVにも配信 7
【観光】青島「花博」きょう開幕、1500万人見込む 7
【運輸】大連の港湾貨物量、1~3月は4.7%増 7

華東

- 【商業】進出 H2O、寧波に阪急百貨店を出店 8

- 【製造】進出 ナベル、上海に卵選別包装の販社 8
【媒体】Book Live、タオバオでコミック提供 8
【建設】外地からの住宅購入制限を緩和、無錫市 9
【経済】重慶のGDP、1~3月は10.9%成長 9
【車両】米ハーマン、蘇州にカーオーディオのR&D施設 9
【社会】上海の家政婦給与、10年で最大6倍に 10

華南・香港

- 【IT】進出 シンセイ、東陽光リョと広東で合弁 10
【車両】广汽とBYD、電気バス生産で広州市に合弁設立 10
【経済】全国初の知財裁判所、珠江デルタ各市が申請 11
【経済】広州市の流動人口、常住人口上回る837万人 11
【鉄鋼】華菱鋼鉄の副総経理、規律違反の疑いで調査 11

特集

- 【中国税務】増徴税に関する重要法令を振り返る(5) 15
【アジア目線】チャイナ・プラス・ワンの構造(2) 16
【健康講座】第356回・5月病 17

マーケット情報、その他

- 商品市況 18
クロスレート 18
マーケット情報 為替と株式 19
各地のコラム 20

本の 2 倍量で、潜在力は高い。これまで捨てていた油を再利用できることなどをセールスポイントに、環境に配慮した中国の企業体制構築に貢献したい」と意気込んだ。

水処理事業のオスモ（川崎市麻生区）は、非常用飲用水装置と小型海水淡水化装置の「オスモポッド」を展示した。雨水や河川水、井戸水、海水を浄化して飲用水にできる装置を武器に、内陸部などでの売り込みを図る。2008 年の四川大地震では同社の装置が使われた実績もある。

オスモの野口武志社長は、水不足と水質汚染が加速する中国に巨大な水処理需要があるとみる。今後は行政と組みながら、マンションなどに装置を導入して「水道水の蛇口をひねればそのまま飲める」システムを構築する青写真を描く。現地声を吸い上げながら、中国市場向けの製品開発にも乗り出す考えだ。

中国には同社が想定していなかった水処理の需要もあるといい、引き合いのあった上海のマンションでは雨水や河川水を装置で浄化し、トイレ用として供給する計画。上海のマンション間で競争が激しくなる中、水道料金を低減させる住民への付加価値サービスという。

環境設備メーカーのミュージカンパニーリミテド（東京都台東区）は、自社環境技術の中国導入を目指して出展。水処理装置「ミュージアクアタワー」や排ガス処理装置「ミュージクラバー」を展示した。湖の浄化や微粒子状物質（PM2.5）の除去などに対応でき、装置のメンテナンスがほぼ必要ないなどの特長があるという。

鈴木照敏顧問は「中国の環境対策は日本に比べ 40 年遅れている。企業は環境設備の導入にまだ消極的だが、自社製品の効果を見せることで売り込んでいきたい」と抱負を述べた。



技術展示会「中国（上海）国際技術輸出入交易会」が上海市で開催し、「日本パビリオン」には環境関連などの46社・団体が出展した=24日、中国

拡大する環境市場

日系各社が期待感を示す背景にあるのは中国政府の後押しを受けた市場の拡大だ。

今年 3 月に行われた政府活動報告では環境対策を今年の主要な政策課題の一つとして列挙。直近で政府高官による環境重視の発言が相次ぐなど、環境対策が政府の重要課題の一つになっているといえる。

環境対策を急ぐのは大気、土壌、水質ともに汚染が深刻化していることがある。

今年 4 月に発表された土壌汚染状況に関する全国初の調査結果では、国土面積の約 65% に当たる約 630 万平方キロメートルのうち 16.1% の土壌が汚染基準値を超

え、このうち耕地の基準超過率は約 2 割。環境保護省が毎月発表する大気汚染状況に関する調査でも、汚染で大気の質が基準値を超えた日は全国の 4 ~ 5 割程度で、地下水も全体の 6 割が汚染されているとの指摘もある。

各種の汚染削減目標を盛り込んだ昨年 9 月発表の「大気汚染防止行動計画」。計画に伴う投資総額は 1 兆 7,474 億元（約 28 兆 6,000 億円）で、1 兆 9,422 億元の国内総生産（GDP）の増加が見込まれている。水質や土壌の対策費も含めれば金額はさらに膨らむことになる。第 12 次 5 カ年計画（11 ~ 15 年）では、3 兆 4,000 億元の資金が環境対策に投じられる見通しだ。

中国政府は環境産業を国民経済の新たな柱とする計画も打ち出しており、国務院（中央政府）は昨年 8 月、15 年までに環境産業規模を 4 兆 5,000 億元へと拡大させる目標を掲げた。環境産業の生産規模を 15 年まで年平均 15% 以上伸ばす。

また今年に入ってから中央政府の幹部が地方の環境政策を批判する発言も出ており、今後は地方でも足並みのそろった対策が打ち出される可能性もある。実現すれば、環境投資は地方分も含め全国的に拡大することになりそうだ。

政府の後押しや市場の拡大を背景に、日系をはじめ高い技術力を持つ外資の商機は拡大に向かうことが予想される。実際、外資の参入機会も増えるとみられ、出展企業の幹部は「外資の環境技術を導入したい政府の意向もあり、外資が参入できる余地は間違いなく広がる」と期待感を示す。

幹部によると、中国は現在、日本がたどった公害の発生から克服までの同じ道りを歩んでおり、中国企業は日本から学んでいる部分が多い。日本のモデルケースに関心が高い中国企業に公害克服で培ったノウハウなどを提案できれば、日本企業が売り込める可能性は高まるとみられる。

良いパートナー探してコピー対策

販売拡大に向けて、出展各社が口をそろえるのは、「いかに“良い販売代理店”を見つけるか」。「日系の売り方をそのまま持ち込んで無理があるし、広大な中国ではマンパワーも割けない。現地の商習慣を熟知している代理店に任せることが販売拡大の鍵になる」（出展する中小メーカー）との考え方だ。

上海橋越環境科技は、良い代理店を見つけることがコピー製品対策にもつながるとみる。張副総経理は「コピー製品が出回るのには仕方がない。しかし、力のある代理店ならコピー対策を代わりにやってくれ、模造品が出回るのを抑えることができる。自社は製品を代理店に卸すだけで済む」と述べた。

日系メーカー関係者は現地のニーズに合った製品投下が必要と指摘する。中国企業の間でも環境関連製品に対するニーズは高まっているものの、コストへの意識が強く買い渋ったり、性能を十分に使いこなせる社内体制が整っていないなどの問題がある。

だからこそ、日本の製品をそのまま持ち込むのではなく、例えば従来より機能を落としたり安価な製品をラインアップに加えるといった工夫が必要になると強調する。内陸部と沿海部でニーズが異なることにも着目し、地域特性に合った現地化サービスの展開が拡販につながる」とみている。

全国

記事問い合わせ【北京事務所】Tel:86-10-6510-1060 E-mail:kenichi.yoshizawa@nna.asia

【全国 - 経済】

インフラ建設に入札制度、民間企業の参加可能に

国務院(中央政府)は23日、李克強首相が主宰する常務会議を開き、国が実施する鉄道や港湾など公共インフラ事業に入札制度を導入し、広く民間企業の参入と投資を奨励する方針を決めた。24日付新京報など各紙が伝えた。

これまで政府が実施する公共インフラ事業では、主に国営企業や政府とのつながりのある業者を指定するなどしていた。市場原理が働かないため、事業費が高くなる傾向にあったほか、政府官僚と業者間で賄賂が授受されるなど汚職が発生する素地

にもなっていた。広く民間企業の参入を促すことで、公共事業の効率化と汚職を抑制するのが狙いとみられる。

会議では、政府が実施する 鉄道や港湾など交通インフラ 新世代の情報インフラ 水力発電、風力発電、太陽光発電などクリーンエネルギー 石油・ガスパイプライン 石炭化学 石油化学 など80分野で入札制度を導入すると決めた。合資、独資、特許経営などの各種形態で建設事業に参加できる。将来的には石炭・天然ガス探索事業や水利、空港

建設などの領域にも入札制度を導入していく予定。

李首相は会議で、「東部の都市部内でもまだ発展から取り残された区域が存在するほか、中西部地域では開発に必要な資金が大きく不足している。政府は投資の主体になるべきではなく、公共サービスの提供や市場の監督により注力すべきだ」と指摘。具体的な事業が決定したら社会に広く公開し、「資質を持った企業は『コネ』と関係なく公平に競争に参加できる」と強調した。

【全国 - 経済】

高所得国の仲間入り目標、第13次5カ年計画で

国家発展改革委員会(発改委)の李朴民報道官は23日、第13次5カ年計画(2016~20年)期間中に中国の高所得国への仲間入りを目指す方針を明らかにした。同計画はすでに策定作業に入っており、16年末に発表する予定。所得を増やす政策などを盛り込むものとみられる。24日付

新京報が伝えた。

李報道官によると、現在の中国の国民1人当りのGDP(国内総生産)は6,700米ドル(約68万7,500円)で、すでに中所得国に属している。「第13次5カ年計画期間中に、世界銀行の基準で高所得国に近づき、できれば高所得国の仲間入りを果たし

たい」と述べ、産業構造の転換などの推進で所得増加を実現していくことを研究する。また「国民の美しい生活には環境が最も重要な領域となる」と指摘し、エコロジーを重視した省エネ・環境保護型の社会づくりも同計画に大きく盛り込んでいく予定だとした。

PHOTO NEWS



上海で「中国(上海)国際技術輸出入交易会」が開幕し、米テスラのEVが公開された=24日、中国)

TAKE OFF

「それはいいんじゃないの？」。雨降りの中、上海の大通りでタクシーを待つこと15分。ようやく来た1台に手を上げようとすると、スーツを着た20代らしき男性が後ろからすつとやってきて、目と鼻の先でタクシーに乗り込んだ。こちらがタクシー待ちと明らかに知っての行為。抗議したが完全に無視され、1人取り残された。

この無常感を味わうのは1度や2度ではない。もつと悪質だったのはある商業施設のタクシー乗り場。列に並ぶ二十数人を差し置いて、若い女性2人が乗り口前でタクシーを強引に止めた。多くの人がブライティングするも何のその知らぬ顔で彼方へと消えていった。

商業施設の件は別として、その他の「割り込み」は並んでいる訳ではないし、大きなお世話との論理も成り立つ。それでも「公德心」という言葉がちらつくのは島国根性なのだろうか。(崇)

曜日別特集「日系企業進出一覧」は都合により休載します。

【全国 - 製造】 《日系進出》

電気化学工業、特殊混和材の子会社

総合化学品会社の電気化学工業(東京都中央区)は 24 日、中国で特殊混和材の事業を統括する子会社を上海市に、生産子会社を天津市にそれぞれ設立したと発表した。特殊混和材はトンネルや高速道路などインフラ建設向けコンクリートの生産に使われる特殊な添加材で、強度の向上や工期の短縮化に役立てられており、中国でも需要拡大が見込めると判断した。

地域統括会社は電化創新(上海)商貿。資本金は約 2 億円で、電気化

学工業が全額出資した。今年 1 月に設立し、今月から営業を開始した。人員は 2017 年に 50 人体制になる予定。売上高は同年に 50 億円を目指す。

生産会社は、電化無機材料(天津)で、資本金は約 3 億円。昨年 9 月に設立し、先月から営業を開始した。年産能力は 5,500 トン。中国への特殊混和材の販売は主に日本からの輸出で対応していたが、中国で特殊混和材の生産を本格化する。電気化学工業は「中国でもインフラ建設の工

期を短縮しながらコストを抑制したり、強度を高めたいなどの需要が出てくる」と予測し、現地の需要に迅速、的確に応える体制を整えたいと話した。

また電気化学工業は、シンガポールに設立した地域事業統括会社を今月から営業を開始したほか、今年 1 月にはマレーシアの現地有力建設材料メーカーに出資するなど、特殊混和材の海外展開に積極的に取り組んでいる。

【全国 - 運輸】

トランコム、三井物産の車部品物流会社に出資

総合物流企業のトランコム(名古屋市中区)は 24 日、三井物産が 100% 出資し、自動車部品などの物流を手がける広州特蘭富力運輸(TFCL、広州市)に出資し、共同で事業を行うと発表した。トランコムが日本で培ってきた物流品質の向上や効率化の仕組みを取り込み、高付加価値な物流サービスの実現を目指す。

トランコムは、三井物産が持つ TFCL の株式 35% を取得する。持分譲渡後の TFCL の出資比率は、三井物産が 65%、トランコムが 35% となる。6 月にも当局から許可が取れる予定で、許可後に持分譲渡を行う。

TFCL は 2006 年設立。天津市にも子会社があり、主にトヨタ向けの自動車部品の国内輸送や倉庫、物流企画などを行っている。13 年 12 月

期の売上高は 1 億 3,900 万元(約 22 億 9,400 万円)だった。昨年末現在で車両 146 台を所有する。トランコムは、TFCL の広州本社と天津子会社に 1 人ずつ社員を派遣する予定。

トランコムは中国ではすでに天津市と上海市で生産の請負事業、遼寧省大連市で物流情報サービス事業を展開している。

【全国 - 経済】

地方の GDP 成長率、1 ~ 3 月は「西高東低」

地方政府による今年第 1 四半期(1 ~ 3 月)の経済統計の発表が相次ぎ、域内総生産(GDP)成長率は西部で高く、東部で低い状況が浮き彫りになった。西部の高い成長率は政府投資による押し上げによるもの。東部は貿易と投資の鈍化が響いた形だ。毎日経済新聞が伝えた。

浙江省が 21 日発表した 1 ~ 3 月期の GDP は前年同期比 7% 増の 7,768 億元(約 12 兆 8,000 億円)。成長率は前年同期から 1.3 ポイント、同期の全国平均を 0.4 ポイントそれぞれ下回った。広東省がこのほど発表した GDP も 7.2% 増となり、成

長率は前年同期を 1.3 ポイント、同期の全国平均を 0.2 ポイントそれぞれ下回った。

2 省ともに伸びの鈍化は貿易不振と投資軟調によるもので、このうち広東省は固定資産投資が 17% 増で、伸び幅は 2.2 ポイント鈍化。貿易額は 23.1% 減と前年同期の 37.7% 増からマイナスに転じた。

一方、西部地域は 2 桁台の高い成長率を維持。新疆ウイグル自治区は 10.2% 増、重慶市は 10.9% 増となり、同期の全国平均を約 3 ポイント上回った。このうち新疆は工業生産が好調で、同期の工業生産額(一定

規模以上の企業対象、付加価値ベース)は 10.8% 増と前年同期を 0.5 ポイント、同期の全国平均を 2.1 ポイントそれぞれ上回った。

証券会社の国泰君安証券の林採宜首席エコノミストによると、中西部は政府による財政投入も成長率を押し上げた要因の一つ。

林首席エコノミストは「投資中心から消費主導への転換期に移行する沿海部は今年 4 月以降も GDP 成長率が大幅に上向くとは考えにくく、工業化の成長期にある中西部は高い伸びを維持するとみられる」と指摘した。

【全国 - 経済】

上場銀行の不良債権比率、今年上昇へ＝PwC

会計事務所大手の英プライスウォーターハウスクーパース(PwC)は22日、上場する中国の銀行10行の2013年経営状況調査を発表した。10行の不良債権額、不良債権比率ともに大幅に拡大していると指摘。景気減速の影響を受けたもので、今年も引き続き不良債権が増えると予測

した。23日付中国経済網が伝えた。PwCによると、13年末時点の10行の不良債権総額は4,494億900万元(約7兆4,200億円)で、12年末に比べ19.5%増加した。不良債権比率は0.99%で、12年の0.06%から大幅に上昇している。PwCは、経済成長率の減速を受け、11年から不

良債権の増加が始まったと指摘。中央政府が金融改革を進めるなど銀行業を取り巻く環境は依然として複雑で厳しく、不良債権比率は上昇し、利益率の伸び幅はさらに鈍化していくと予測した。

【全国 - 経済】

14年度の「三公経費」予算、前年比1割減

財務省はこのほど、中央部門を対象とした2014年度の「三公経費(公務出張、公用車購入管理、公費接待)予算を前年年初の予算から10.3%減の71億5,100万元(約1,179億円)に設定したことを明らかにした。予算の減少は中国共産党と政府による「儉約令」の影響が背景にあると

みられる。前年年初の予算から8億1,800万元少ない計算となる。内訳は公務出張が前年度執行額から2億8,400万元増の19億7,600万元、公用車購入管理が1億2,600万元減の41億2,700万元、公費接待が1億6,100万元減の10億4,800万元。公務出張

費の増加は国際会議への参加などが要因。公用車購入管理の項目については内訳を初めて公表し、購入費を6億6,300万元、管理費を34億6,400万元にそれぞれ振り分けた。13年度の三公経費の執行額は年初予算に比べ10.2%減の71億5,400万元だった。

【全国 - 社会】 《安全》

江蘇省で1人感染、鳥インフル

江蘇省の衛生当局は24日、鎮江市の51歳男性が鳥インフルエンザ(H7N9型)に感染したことを確認し

たと発表した。男性は現在、市内の医療機関で治療を受けているが、重症。男性は毎

日、市場に野菜を買いに行っていたという。

【全国 - 社会】

商船三井、中国側に40億円払う

【共同】日中戦争が始まる前後の船舶賃貸契約をめぐる賠償請求訴訟に絡み、中国の裁判所に輸送船を差し押さえられた商船三井が、裁判所の決定に基づいて40億円強の供託金を中国側に支払ったことが24日、分かった。

商船三井は、差し押さえが続けば業務上の悪影響が大きくなると判断、裁判所が決めた賠償金に金利分を加えた額の支払いに応じたとみられる。輸送船の差し押さえは24日中にも解除され、中国浙江省舟山市の港を出ることができる見通しだ。

中国・上海の裁判所は2007年、商船三井側に約29億円の支払いを命じる判決を言い渡した。今月19日には同社が所有する鉄鉱石輸送船「BAOSTEEL EMOTION」を浙江省舟山市の港で差し押さえた。

【全国 - 社会】

丸紅関係者3人が拘束、中国当局に

【共同】丸紅は24日、傘下の米穀物販売会社「コロンビア・グレイン・トレーディング・インク」の中国にある大連代表事務所働く中国人女性3人が青島の税関当局に拘束されたと明らかにした。拘束された詳し

い経緯などは不明という。この会社は大豆などの穀物を中国に輸出しており、代表事務所は米国の本社との連絡業務などを担っていたという。丸紅は情報収集中で、事実確認を

急いでいる。拘束されたのは当初、中国の代理店社員と説明していたが、大連代表事務所働く女性であることが分かったという。

華北・東北

記事問い合わせ 【北京事務所】 Tel:86-10-6510-1060 E-mail:jun.tanaka@nna.asia

【北京 - 車両】

E V 駆動システム子会社設立、北汽とシーメンス

中国自動車大手の北京汽車集団(北京市朝陽区、北汽集団)は独シーメンスと提携し、電気自動車(EV)とハイブリッドカー(HV)の駆動システムを手掛ける合弁会社を北京市に設立すると発表した。24日付京華時報など北京各紙が伝えた。

開催中の「2014(第13回)北京国際自動車展覧会(北京モーターショー)」で両社が合意文書に調印した。

合弁会社の名称は「北京西門子汽車電駆動系統」。資本金や出資比率は明らかにしていない。年内は小規模の試作品生産にとどめるが、来年から量産を始め、将来的に年産10万基を目指す。モーター出力範囲4,000~2万キロワット(kW)のシステムを生産し、「北汽S」「北汽C」「北汽L」各シリーズに搭載する予定。

北汽集団は2012年からシーメン

スの電機部門とEV技術に関する合弁会社設立の協議を進めており、昨年10月中に覚書を交わす予定と発表していた。設立がずれ込んだ背景には北汽集団のEVの売上低迷があるとされる。同社は先端技術を持つシーメンスと組むことでエコカーの性能向上と売上拡大を図る。

【河南 - 車両】

鄭州日産、今後3年で5車種を投入

日産自動車と東風汽車集団による合弁小型商用車メーカーの鄭州日産汽車(河南省鄭州市)はこのほど、2015~17年の中期事業計画を発表した。3年間に自主ブランドと日産ブランドの計5車種を新たに投入する。

鄭州日産の自主ブランド「東風風

度」からSUV(スポーツタイプ多目的車)MPV(多目的車)ミニバンの3車種、日産ブランドはピックアップトラックとSUVの2車種をそれぞれ発売する計画。15年末には新しい研究開発(R&D)センターの完成を予定しており、自主ブランド戦略を強化して毎年1車種以上

の東風風度ブランド車を市場に投入する。

同社は昨年、過去最高の約11万8,000台を販売した。今後は年平均20%以上の成長率を目標に、16年に年間販売を20万台まで拡大する計画。

【北京 - 車両】

北京ベント、部品現地化率が50%超え

北京汽車集団(北京市朝陽区)と独ダイムラーの合弁製造子会社、北京奔馳汽車(同市大興区、北京ベント)の陳宏良・高級執行副総裁はこのほど、部品サプライヤーの現地化率が50%を超えたことを明らかにした。今後は60~70%までの引き上げを目指す。

陳副総裁は「ダイムラーの品質世界基準を満たすことを前提に、サブ

ライヤーの現地化戦略を堅持する」と表明。同社のサプライチェーンは北京市郊外から河北省、天津市を中心に構築していることを説明し、そうすることで調達コストを最小化できる上、「(政府が進める)北京、天津、河北の協調発展戦略にも合致している」と強調した。

北京ベントは現在、セダンのCクラスとEクラス、スポーツタイプ多

目的車(SUV)のGLKクラスを生産しており、年産能力は約10万台。北京汽車とダイムラーは先月、2015年までに約40億ユーロ(約5,700億円)を投資して北京ベントの生産能力を2倍に引き上げることで合意している。【24日新華社=NNA】

NNA × アジア M&A センター

香港や中国・アジア諸国に進出している日系企業の皆様の
"友好的な M&A" を支援しています。

アジア M&A 支援

検索

【北京 - IT】

小米、家庭用ルーターでスマート住宅推進

スマートフォンや液晶テレビを手掛ける新興の通信機器メーカー、北京小米科技(北京市海淀区、小米)は23日、無線通信Wi-Fi(ワイファイ)対応の家庭用ブロードバンドルーター2種とセットトップボックス(STB)のアップグレード版をそれぞれ発表した。これらはスマート住宅の「頭脳」になるとして拡販を目指す。

発表したのは2ストリーム(2x2 MIMO)方式のIEEE 802.11ac

対応Wi-Fiルーター「小米路由器」、モバイルWi-Fi対応ルーター「小米路由器 mini」、4K出力に対応した米グーグルの基本ソフト「アンドロイド(Android)」搭載のSTB「小米盒子 Pro」。同社の雷軍最高経営責任者(CEO)は、「小米路由器」が家庭内の電子機器を集中コントロールできる存在になると話し、将来的に「スマート電源」「スマートカメラ」「スマートリモコン」など周辺機器各種を提供していく考えを示

した。

「小米路由器」には米半導体大手ブロードコム(BCM)の1ギガヘルツ(GHz)デュアルコアプロセッサや2.5インチのハードディスクドライブ(HDD)、近距離無線通信(NFC)システムなどをそれぞれ内蔵。NFC対応スマートフォンは、ルーターにかざすだけでインターネット接続が可能になる。

【北京 - 媒体】

歌華有線、携帯とインターネットTVにも配信

上海上場のケーブルテレビ事業者の北京歌華有線電視網絡(北京市海淀区、歌華有線)は24日、モバイル端末とインターネットテレビ向けのコンテンツ配信事業権を当局から取得したと発表した。新たな事業プラットフォームを立ち上げ、国家新聞出版广电总局の事業許可を受けた上でサービスを開始する。

ニュース、映画、ドラマ、バラエティーなどの番組をオンデマンド配信する。同社は「伝統媒体から新媒体へ、ケーブルテレビだけの配信事業者から総合的なサービスプロバイダーへ、転身を加速する」と説明。従来の事業地域はほぼ北京市内に限られていたが、モバイルとネット向けの配信を手掛けることで全国規模

の市場展開も可能になる。

同社のケーブルテレビ受信者数は2013年末で524万世帯。13年12月期の売上高は前期比2.2%増の22億5,000万元(約368億円)、純利益は26.7%増の3億7,700万元だった。

【山東 - 観光】

青島「花博」きょう開幕、1500万人見込む

山東省青島市できょう25日、「2014青島世界園芸博覧会」(青島世園会)が開幕する。10月25日までの会期中、国内外から延べ1,500万人の来場を見込む。

青島世園会は、国際園芸家協会(AIPH)が認定する国際園芸博覧会。

中国本土では1999年の雲南省昆明市、06年の遼寧省瀋陽市、11年の陝西省西安市に次ぐ国際園芸博の開催となる。規模は「A2」(小規模国際園芸博)と「B1」(長期・大規模国内園芸博)の認定を受けており、これは瀋陽や西安、また00年の淡路花

博、04年の浜名湖花博など同クラス。

会場は李滄区東部の青島百果山森林公園で、総面積は2.41平方キロメートル。入場料は通常120元(約2,000円)、祝日と指定日は160元となる。

【大連 - 運輸】

大連の港湾貨物量、1～3月は4.7%増

遼寧省大連市港湾当局の発表によると、同市の1～3月の港湾貨物取扱量は前年同期比4.7%増の1億839万トンに上った。コンテナ取扱量は5.5%増の215万TEU(20フ

ィート標準コンテナ換算)だった。

中国の港湾としては貨物量、コンテナ量とも7位。それぞれ1位は寧波・舟山港(浙江省)の2億1,339万トン、上海港(上海市)の822万

TEU。

大連の3月単月の港湾貨物量は7.2%増の3,754万トン、コンテナ量は10.4%増の76万9,000TEUだった。

上海・華東

記事問い合わせ 【上海事務所】 Tel:86-21-6295-5123 E-mail:shingo.kurokawa@nna.asia

【浙江 - 商業】 《日系進出》

H2O、寧波に阪急百貨店を出店

百貨店事業を展開するエイチ・ツー・オー リテイリング(大阪市北区、H2O)は24日、浙江省寧波市に阪急百貨店を出店すると発表した。H2Oの海外での本格的な百貨店の出店は初めて。2018年春の開業を予定する。

日本独自の文化や商品を海外に売り込む官民出資の海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)ほか中国・香港企業3社と、基本協定を締結した。中国・香港企業ではアパレ

ル事業などを手掛ける杉杉集団のほか、不動産開発を手掛ける ITOHPIA ENT Investment、寧波都市房産開発の3社と協力する。H2Oは建設に向けて寧波都市房産開発を除く3社と合併会社を設立する。

投資額は30億元(約500億円)。延べ床面積は約16万平方メートルで、地上6階、地下1階となる計画。現在寧波市政府が主導して進めている寧波最大の開発プロジェクト「東部新城開発」の中心地となる「寧波

中心」に出店する予定。軌道交通(地下鉄・LRT=軽量軌道交通)2路線の駅に隣接する好立地となる。

東部新城開発は、寧波市の現中心部から東に約5キロ離れた地点で進む新都市の開発計画。開発区域の面積は約16平方キロメートルで、総事業費は2,000億元。このうち阪急百貨店が出店する寧波中心は住宅やオフィス、高級ホテルなどが集まる複合商業施設となる予定。

【上海 - 製造】 《日系進出》

ナベル、上海に卵選別包装の販社

鶏卵自動選別包装装置メーカーのナベル(京都市南区)は24日、上海市浦東新区の全額出資子会社の営業を開始したことを明らかにした。ナベルが中国法人を設けるのは初めて。鶏卵自動選別包装装置の販売やメンテナンスなどのサービスを手掛け

る。

子会社の名称は南備迺(上海)機械で、資本金は5,000万円。今年2月中旬に設立し、今月21日に営業を開始した。

ナベルはこれまで日系の商社を通じて、鶏卵自動選別包装装置を販売し

てきたが、中国の人件費高騰や食の安全に対する意識の向上などを背景に、今後急速に鶏卵の選別包装の自動化が進むとみている。今後は顧客の需要に合った商品の研究開発(R&D)も行う計画で、将来的には現地での生産も検討していくという。

【浙江 - 媒体】

Book Live、タオバオでコミック提供

トッパングループで電子書籍ビジネスを手掛けるBook Live(東京都台東区)は24日、中国最大のショッピングサイト「淘宝网」が運営する電子書籍店「淘宝閱讀」で、コミックコンテンツの提供を開始したと発表した。Book Liveが中国語へと翻訳し、利用者はパソコン(PC)やスマートフォンで日本のコミックを楽しむことができる。

竹書房が出版するコミックやBook Liveのオリジナルコミックなど約10点の提供を24日に開始した。

1冊当たりの平均価格は約50円。Book Liveは「まずは実績をすることで、日本の出版社を引き入れ、コミックコンテンツの拡充を目指していきたい」と意気込んだ。2014年度(14年4月~15年3月)中に「淘宝閱讀」で提供するコミックを100点まで広げる計画で、今後も中国のインターネットサイトや、キャリア大手との連携を視野に入れ事業を進めていく。

Book Liveはこれまでも、中国ポータルサイト大手の「網易(ネッ

トーズ)」が運営する電子書籍サイト「網易雲閱讀」や、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)大手「豆瓣(ドウバン)」などにコミック作品を提供している。

「淘宝网」は中国電子商取引(EC)最大手の阿里巴巴集団(浙江省杭州市、アリババ)が手掛けるショッピングサイト。中国オンラインショッピング市場で7割のシェアを占める。

【江蘇 - 建設】

外地からの住宅購入制限を緩和、無錫市

江蘇省無錫市は5月1日から、市外戸籍者が同市の商品住宅を購入する場合、最低基準となる延べ床面積をこれまでの70平方メートルから60平方メートルに引き下げる。購入のハードルを下げることで、商品住宅の在庫を減らす狙い。

対象となるのは無錫市のほか、県級市である江陰市と宜興市。無錫市

では2003年の戸籍制度改革以降、市外戸籍者が同市商品住宅(中古住宅含む)を購入する際の条件として、最低延べ床面積を100平方メートル以上と定めていた。ただ住宅価格の高騰により無錫市以外からの住宅購入希望者の支障となっていたことから、12年に70平方メートルまで引き下げた経緯がある。

無錫市の今年第1四半期(1~3月)の商品住宅の成約戸数は前年同期比24.1%減の1万716戸で、現在の商品住宅の相場は1平方メートル当たり8,300元(約13万6,000円)。住宅の在庫量は約1,700万平方メートルに上るとされ、在庫がはけるまでに要する期間は3年とみられている。【24日新華社=NNA】

【重慶 - 経済】

重慶のGDP、1~3月は10.9%成長

重慶市統計局によると、同市の今年第1四半期(1~3月)の域内総生産(GDP)は前年同期比10.9%増の2,982億7,100万元(約4兆9,000億円)だった。伸び幅は前年同期から1.6ポイント鈍化したものの、同期の全国平均を3.5ポイント上回った。

産業別の内訳は、第1次産業が4%増の117億500万元、第2次産業が12.9%増の1,688億3,700万元、第3次産業が7.7%増の1,177億2,900万元だった。

工業生産額(一定規模以上の企業対象、付加価値ベース)は13%増で、全国平均を4.3ポイント上回った。

固定資産投資額は18.1%増の2,002億2,500万元で、このうち工業向けが20.4%増の609億7,400万元。不動産開発投資は25.7%増の687億9,800万元で、このうち住宅向けは19.9%増の468億3,600万元だった。

貿易額は87.5%増の215億7,000万米ドル(約2兆2,000億円)。このうち輸出が66%増の132億米ドル、輸入が約2.4倍の83億7,000万米ドルだった。

小売売上高は12.9%増の1,244億元で、全国平均を0.9ポイント上回った。このうち都市部が12.8%増の1,177億6,400万元、農村部が15%増の66億3,600万元だった。

消費者物価指数(CPI)は1.7%上昇。CPIを構成する8大項目の内訳は 食品:3.9% 衣類:0.7% 家庭設備用品・修理サービス:1.3% 医療保健・個人用品:0.6% 居住:2% がそれぞれ上昇。酒・たばこは1%、交通・通信は0.7%、娯楽教育文化用品・サービスは1.1%それぞれ下落した。

同市住民1人当たりの平均可処分所得は11.4%増の5,296元で、全国平均を0.3ポイント上回った。このうち都市部が9.4%増の7,338元、農村部が12.8%増の2,675元となった。

【江蘇 - 車両】

米ハーマン、蘇州にカーオーディオのR&D施設

大手オーディオメーカーの米ハーマン・インターナショナルは江蘇省蘇州市に車載用オーディオ機器の研究開発(R&D)施設を設立する。R&D能力を強化し、品質やコスト競争力を高める狙い。今年6月の着工を予定し、稼働は2015年の中旬を見込む。

20日に開幕した北京国際自動車展覧会(北京モーターショー)上で明らかにした。R&D施設への初期投

資額は1,600万米ドル(約16億4,000万円)。敷地面積は1万平方メートルで、新製品の試験生産工場、検証施設などを設ける。車載用ラウドスピーカーとアンプに重点を置いた研究開発を行う。

同R&D施設では従業員を新たに200人雇用する。将来的には同施設の拡張を行う予定で、これに伴い従業員数も350人まで拡大する計画。

米ハーマンは傘下に米JBLや、

オーストリアのAKGなど数々の音響機器メーカーを置く、オーディオ最大手。現在、世界の約2,500万台の車両にハーマンが手掛けるオーディオ機器などが搭載されているという。蘇州市へは2000年に進出し、08年に車載用オーディオの工場を設けた。現在、中国全体の従業員数は約2,500人で、このうち蘇州市の拠点が約3割を占める。

上海の家政婦給与、10年で最大6倍に

新生児の世話や家事の手伝いを専業とする家政婦の給与が、上海市で急上昇している。以前と比べて需要の絶対量が増加したことで、高いスキルに対する報酬が上がっているため、一部では月給が直近10年で5～6倍になった家政婦もいるという。賃金の上昇幅では大卒給与を上回るため、近年は大卒者の就職先にもなっているようだ。東方早報などが伝えた。

7万人が登録する家政婦の仲介サイト「雲家政」がまとめた2004年から13年にかけてのデータによ

ると、昨年最も給料が高かったのは「月嫂」と呼ばれる新生児の世話をする家政婦で、月給の最低が7,000元(約11万円)、最高が1万元だった。2010年に大学を卒業した社会人3年目の平均月収である3,869元を大きく上回った。

育児などの世話をする家政婦の月給は昨年4,000～6,000円で、04年の800～1,000元から最大で6倍となった。長期契約により時間単位で子どもの世話や家事などを行う家政婦の昨年の時給は18～25元となり、04年の6～8元から約3倍

となった。

高学歴化・若年齢化も近年の傾向のようだ。雲家政への登録者のうち、大専(専門学校)以上の学歴を持つ家政婦は12.3%を占めた。大きな魅力は給与で、大卒者の直近3年の賃金の上昇幅が25～35%にとどまるのに対し、家政婦の給与は50%以上、一部では2倍以上の上昇がみられた。また、学歴により通常の給与から10～15%が上乘せされることも大きな魅力の一つという。

華南・香港

記事問い合わせ【広州事務所】Tel:86-20-8775-5008 E-mail:hiroyuki.kawasugi@nna.asia

【広東 - IT】 《日系進出》

シンセイ、東陽光リヨと広東で合併

電子通信機器関連製品などを取り扱う貿易商社、シンセイコーポレーション(東京都千代田区、シンセイ)はこのほど、上海上場でアルミメーカーの広東東陽光リヨ業股フン(広東省韶關市、東陽光リヨ、リヨはかねへんに呂)と韶關市で合併会社を設立することで合意した。新会社の名称や資本金などの詳細は明らかにしていない。新会社はワイヤレス給

電やNFC(近距離無線通信技術)向けのフェライトシートの研究開発(R&D)、生産、販売などを行う。

シンセイは1973年の設立。電子通信機器関連製品のほか、アパレル製品なども取り扱っており、中国、韓国など海外での貿易事業も積極的に展開している。また、同社はパナソニックのグループ企業であるパナソニックSN九州(大分県宇佐市)と

技術提携を行っており、新会社にはパナソニックの技術や設備が導入される。

シンセイの担当者は、「中国市場は今後、スマートフォン(多機能携帯)やタブレット端末などの通信端末市場なども含めて、拡大が見込まれており、その需要を取り込んでいきたい」と話した。

【広東 - 車両】

広汽とBYD、電気バス生産で広州市に合併設立

自動車大手、広州汽車集団股フン(広州市、広汽集団)電池・自動車メーカーの比亞迪(深セン市、BYD)広州市の県級市である従化市の市政府の3者は23日、広汽集団とBYDが従化市で電気(EV)バスの研究開発(R&D)や生産などを手掛ける合併企業、広汽比亞迪新能源客車を設立することで合意し、投資

協定書に調印した。24日付新快報が伝えた。

合併会社の出資比率は広汽集団が49%、BYDが51%。投資総額は30億元(約490億円)で、従化市の明珠工業園に建設。電気バスやハイブリッド(HV)バスのR&Dおよび生産などを行っていく。2014～15年を工場の建設期間とし、年産能力は

1期で1万台、2期で4万台を見込む。

関係者によると、このプロジェクトはもともと広州市の県級市である増城市での設立が予定されていたが、従化市に変更されたという。変更理由についての詳細を3者は明らかにしていない。

【広東 - 経済】

全国初の知財裁判所、珠江デルタ各市が申請

広東省広州中級人民法院の余明永副院長はこのほど、知的財産権訴訟の急増に対応するために全国で初めて知財専門の裁判所「知識財産法院」の設立を目指している広東省で、珠江デルタ地区の各都市から設立申請が上がっていると明らかにした。申

請をしたのは、広州市、深セン市、珠海市、仏山市など。23日付南方日報が伝えた。

余副院長によると、知財関連訴訟は増加傾向にあるが、担当する専門の人材が不足している。こうした現状を受けて、知財専門の裁判所の設

置が求められている。同省の朱小丹省長も積極的に知財を保護していく姿勢を打ち出しており、全国初の知財裁判所の設置に向けて、同省の今後の取り組みが注目されている。

【広東 - 経済】

広州市の流動人口、常住人口上回る837万人

広州市は22日、同市に登録する流動人口が2013年末時点で686万7,000人となったことを明らかにし、一定の未登録率で計算した実質流動人口は837万人程度だとする概算を発表した。最新統計によれば、同市の常住人口は832万人となっていて、流動人口がこれを越えたことになる。23日付広州日報が伝えた。

流動人口（登録者のみ）を年齢別にみると、16～45歳が88%を占めて最多。また16～25歳で33%を占めるとの統計がこれ以前に発表されており、新世代の農民工（地方からの出稼ぎ労働者）が主要労働力となっ

ている実態も示された。第1世代と比べてこれら新世代農民工は教育の程度、就職や将来に対する期待値が顕著に高いことが特徴という。

高学歴化も進行。同市の流動人口に占める大専（短大に相当）以上卒の比率は年を追って拡大傾向にあり、13年末は12%となって、前年末の10%からさらに上昇した。

流動人口の住宅事情をみると、賃借が7割と大部分を占めた。そのほか「工場宿舍」が13%、「親類の家を間借り」が9%の比率だった。マイホーム保有者は7%。割合は小さいものの、48万人が保有しているこ

とになり、12年上半期の32万人から1年半の間に50%増えた計算となった。

外国人数も増加を続けた。5年前の約2万人から昨年末で3万7,000人に増えた。国籍別にみると日本、韓国、米国、カナダ、インドの順で多く、日本人は約5,000人、韓国人は約3,300人、米国人は約2,800人となった。短期滞在者を含めればこの数値をはるかに上回る規模になる。アフリカ、中東出身者の多さも目立った。

【湖南 - 鉄鋼】

華菱鋼鉄の副総経理、規律違反の疑いで調査

中国共産党の湖南省規律検査委員会は24日までに、鉄鋼大手の湖南華菱鋼鉄股フン（湖南省長沙市、華菱鋼鉄）の持ち株会社、湖南華菱鋼鉄集団の鄭柏平副総経理が、「重大な規律違反」の疑いで調査を受けていると発表した。消息筋によれば、鄭氏がグループ子会社である湖南華菱漣鋼（湖南省婁底市）の重職に就いていた際に行った汚職容疑が取り調べの内容とみられる。鄭氏の調査をき

っかけに、湖南華菱鋼鉄集団やその上場子会社である華菱鋼鉄の幹部にも調査の手が及ぶ可能性が出てきた。第一財經日報が伝えた。

鄭氏は2006年1月から10年8月までの期間に、湖南華菱漣鋼の執行董事（法人代表）や総経理を務めた。在任中に自身の職権を利用して、自分に近い人物を重職に取り立てたり、知人が開設した関連会社に自社の製品や原材料を転売したり、自社の入

札に便宜を図ったりして、その見返りに巨額の賄賂を得ていたとされる。

こうした腐敗や汚職は、湖南華菱漣鋼の他の幹部の間でも行われていたとされ、免職や身柄を拘束された幹部も出ている。同消息筋は「鄭氏の今回の調査は単独の案件ではないはず。華菱グループの他の幹部にも取り調べが行われる可能性がある」と語った。

【香港 - 商業】

香港のギフトが人気、デザインで付加価値増

若い香港人デザイナーの成長に伴い、小物などのギフト輸出が増加している。香港輸出商会幹部によると、昨年香港の輸出額は全体で前年比 3.6% 増と微増だったものの、小物などギフトの輸出額は 10% 近く増加した。人気の理由は中華圏と西洋の文化が融合した香港デザイン。各業界も商品の付加価値を高めるために、デザイン力に活路を見いだしている。

24 日付香港経済日報によると、

20～23 日に湾仔の香港コンベンション & エキジビションセンター（HKCEC）で開催されたアジア最大規模の家庭用品見本市「第 29 回香港ハウスウェア・フェア」には前年比 2% 増の約 4 万 6,000 人のバイヤーが来場した。中国本土や台湾、インド、日本、米国、英国からのバイヤーの他、特にアジア諸国や新興市場からのバイヤーは 2 桁台と大幅に増加した。また、欧米のバイヤーの反応も上々だったという。

香港デザインの小物やギフトの人気は、中国本土でも顕著だ。23 日に本土の広州市で開催した本土最大規模の展示商談会「第 115 回中国進出口商品交易会・第 2 期」でも、香港の新しいデザインに注目が集まったという。香港デザインが人気の理由について関係者は、「香港の商品のデザインは、中華圏の伝統文化と西洋の文化が融合しており、アジアと欧米の両方の心をつかむ」と指摘する。

【香港 - 金融】

HKEX、商品先物で民生銀と提携

香港取引所（HKEX）と中国本土系銀行の中国民生銀行香港支店は 23 日、HKEX がアジア商品先物取引を本格化させるのに合わせ、戦略提携に向けた覚書を締結した。

今回の覚書は、HKEX にとって

売り込む契機となる。一方の民生銀行は商品先物顧客への融資を手掛けていることから、HKEX との提携を通じ、特に本土中小企業向けにヘッジ手段を充実させたい考えだ。

HKEX の李小加（チャールズ・リー）最高経営責任者（CEO）は

「双方にとって重要な一里塚だ。HKEX と本土の銀行が戦略的に協力することで、商品の売買を行う双方にヘッジやリスク管理を行う上でのツールを提供することになる」と指摘した。

【香港 - 繊維】

雅芳テイ、多機能ショールで輸出市場開拓

香港や中国本土でベッドリネンブランドとして有名な雅芳テイ（テイ = 女へんに亭）が、小売と海外市場の開拓に力を注ぐ。同社は今年 2 月、香港で多機能ショール「飛天多宝」の販売を開始した。24 日付香港経済日報が伝えた。

「飛天多宝」は、同社の独自デザ

インで、ファスナーをして肩に掛けたり、丸めて枕にするなど多機能に使えることが特徴。同社は多機能ショールの販売で旅行市場を開拓する狙いだ。将来的に、ショールを羽織ったユーザーは旅行途上で、同社の提携レストランや小売店から割引きなどが受けられるようになるとい

う。

雅芳テイは現在、香港と中国本土に 500 カ所の販売網を持つ。うち 3 割が直営で 7 割がフランチャイズ。輸出業務は全体の 1 割にとどまっており、「飛天多宝」の販売で輸出市場を開拓する構えだ。

【香港 - 観光】

労働節の本土団体客、2割増予測 = TIC

香港旅行業議会（TIC）の董耀中（ジョセフ・トン）総幹事（事務局局長）はこのほど、中国本土の 5 月の労働節連休（5 月 1～3 日）期間に香港を訪れる本土からの団体ツアーは昨年同期比 2 割以上増えるとの見通しを明らかにした。昨年 10 月に本土で施行された安い価格でツアー参加者を募り、ショッピングやチップによって利益を出す買い物ツアーの販売を禁止する観光法（旅遊法）

の影響はすでに小さく、1 日当たり 500 を超える団体ツアーが香港を訪れているという。一方で、金銭の代わりになる旅行クーポン（旅遊消費券）を利用した買い物ツアーが横行していると指摘した。23 日付大公報が伝えた。

本土では昨年 10 月 1 日、格安買い物ツアーの規制を目的に観光法が施行された。しかし旅行業界従業員団体の香港旅行従業員総会の林志挺・

総幹事によると、2 月以降香港を訪れる団体ツアーで買い物ツアーが増えており、現在では 8 割以上が買い物ツアーとなっている。買い物ツアーは旅行クーポンを使用しており、荔枝角や觀塘などを訪れているという。

TIC の董総幹事は労働節期間中に TIC による巡回を強化するほか、本土関連部門との連携を密接にするとした。

予 定

25日

3月全国消費者物価指数ほか

【国内】

<経済>

- ・3月の全国消費者物価指数(8時30分、総務省)
- ・経済同友会総会
(東京都千代田区・日本工業倶楽部別館)
- ・三村明夫・日本商工会議所会頭記者会見
(12時、東京都千代田区・日本記者クラブ)
- ・日本の「稼ぐ力」創出研究会 = 第1回
(8時、経済産業省)
- ・資生堂、14年3月期決算会見
(13時、東京証券取引所)
- ・コマツ、14年3月期決算会見
(15時、東京証券取引所)
- ・キッコーマン、14年3月期決算会見
(15時30分、東京証券取引所)

- ・NTTドコモ、14年3月期決算会見
(15時、東京都千代田区・アーバンネット大手町)
- ・ホンダ、14年3月期決算会見
(15時10分、東京都港区・本社)
- ・マツダ、14年3月期決算会見
(17時5分、東京都港区・青山ダイヤモンドホール)
- ・デンソー、14年3月期決算会見
(17時30分、東京都港区・東京支社)
- ・ヤフー、14年3月期決算会見
(15時、東京都港区・東京ミッドタウン)

【海外】(現地日程)

- ・朝鮮人民軍創建82周年(北朝鮮)

情報提供：共同通信

人 事

片倉チッカリン社長に野村豊氏ほか

会社人事

片倉チッカリン

(6月19日)社長(元丸紅取締役専務執行役員)野村豊 取締役 専務執行役員中村義彦、丸紅化学品部門長補佐石堂浩 監査役 丸紅建材佐竹孝一、丸紅化学品総括部副部長田辺巳三 相談役(社長)西見徹 退任 取締役前田壮一、監査役菊地泰之、小倉理司

シロキ

(6月13日)常務 執行役員八代昭彦 取締役 東海理化相談役木下潔 監査役 公認会計士山本房弘 退任 専務河本正、監査役古川俊雄

日立ハイテクノロジー

(6月19日)取締役(執行役常務)大楽義一 退任 取締役水野克美

パナソニックデバイスSUNX

(6月20日)専務(常務)宮下英二 取締役 小原恒司、営業担当藤井実、パナソニックオートモーティブ&インダストリアルシステムズ社制御機器事業部長上田京治 監査役 公認会計士土田秋雄 退任 専務指宿真、常務矢野敬三、取締役佐藤敦司、監査役高橋孝

フタバ産業

(6月20日)取締役 常務執行役員三宮嗣巳、東海理化相談役木下潔 退任 取締役杉木梅信、北川淳

治：北川氏は専務執行役員

ダイハツ工業

(6月27日)取締役 専務執行役員入江誠 退任 取締役野本隆、馬場建二、岡野博志、向田慎一 日立建機

(6月23日)会長(日立製作所取締役)川村隆 取締役 日立製作所フェロー小豆畑茂 相談役(会長)木川理二郎 退任 取締役谷垣勝秀、三好崇司

ソフトバンク・テクノロジー

(6月18日)監査役 弁護士中野通明、ソフトバンク経営企画部関連事業室室長三村一平 退任 監査役後藤芳光

日立国際電気

(6月23日)取締役 日立製作所執行役副社長斉藤裕 退任 取締役岩田真二郎

テルモ

(6月24日)取締役 富士重工業相談役森郁夫 退任 取締役生田正治

東急建設

(24日)会長(取締役相談役)八方隆邦 あすか製薬

(6月27日)専務(取締役)丸尾篤嗣 退任 専務金沢一

ヤマザワ
 (5月29日) 監査役(取締役) 森美博
 大丸エナウイン
 (6月27日) 専務(常務) 柘谷隆 退任 専務 福井幸夫
 太平洋工業
 (6月14日) 取締役 常務執行役員 小川哲史 相談役(副社長) 鈴木千可司
 日立金属
 (6月25日) 取締役 会長(日立機材社長) 山田泰次 取締役兼執行役 会長(執行役 会長) 小西和幸 取締役 日立製作所執行役副社長 田中幸二 相談役(取締役) 藤井博行 退任 取締役 会長 吉岡博美、取締役 持田農夫男
 日本ピグメント
 (6月27日) 取締役 開発本部長 綾義弘 監査役(取締役) 植村俊広、弁護士 古内真也 退任 監査役は い島栄一(はい=くさかんむりに配)、小池敏彦
 T S I ホールディングス
 (5月22日) 取締役 高岡美佳 監査役 高畑嘉之、杉山昌明、(執行役員) 坂田修弘 退任 取締役 伊崎範隆、岩崎雄一、監査役 二宮洋二、堀内三郎: 伊崎氏は執行役員
 東洋機械金属
 (6月25日) 監査役 弁護士 下河辺由香、公認会計士 高橋正哉 退任 監査役 平岡真一、安田弘樹
 アイチコーポレーション
 (6月27日) 監査役(元新日本監査法人代表社員) 高月重広
 日本たばこ産業
 (6月24日) 会長(元財務事務次官) 丹呉泰健 退任 会長 木村宏、取締役 寺畠正道
 日立キャピタル
 (6月26日) 退任 取締役 島田諭一郎
 日立化成
 (6月18日) 取締役 日立製作所フェロー 小豆畑茂、日本板硝子取締役 ジョージ・オルコット、(元執行役員 専務) 角田和好 退任 取締役 持田農夫男、武田啓一
 大豊工業
 (6月12日) 副社長 杉原功一 専務 楠隆博 取締役 木村好次 監査役 神谷荘司、高見達朗 退任 副社長 斎藤和幸、監査役 竹中章
 アンリツ
 (6月26日) 取締役 マイクロンジャパン 代表取締役 青木昭明 退任 取締役 細田泰
 東海理化

(6月12日) 専務(常務) 森幹宏 常務 執行役員 野口和彦、山本利昌 監査役(執行役員) 後藤雅一 退任 専務 服部峰雄、監査役 西村雄治
 中央発条
 (6月13日) 取締役 センシュー 社長 三浦俊宏 愛三工業
 (6月13日) 取締役 執行役員 時村治紀 監査役(執行役員) 仙田正典、トヨタ自動車常務理事 中村元志 退任 監査役 一ノ宮博英、杉原功一
 松竹
 (5月27日) 取締役 執行役員 山根成之 監査役 トヨタホーム 会長 立花貞司 退任 取締役 井手良樹、監査役 中川勝弘
 安藤・間
 (6月27日) 取締役 常務執行役員 杉本文雄、福西清香 監査役(東北支店副支店長) 馬場義彦 退任 取締役 岡部良信、小宮正則、監査役 山田隆
 マックスバリュ西日本
 (5月22日) 監査役 イオン九州 監査役 原広基 退任 取締役 下沢茂樹、島袋清春、坂野邦雄、監査役 山本哲夫
 O l y m p i c グループ
 (5月29日) 取締役 犬山動物総合医療センター 取締役 太田丞慈
 日本製紙
 (6月27日) 会長(社長) 芳賀義雄 社長(取締役 常務執行役員) 馬城文雄 退任 会長 中村雅知
 田辺三菱製薬
 (6月20日) 会長(社長) 土屋裕弘 社長(取締役 専務執行役員) 三津家正之 取締役 専務執行役員 中村耕治、常務執行役員 石崎芳昭 監査役(取締役) 柳沢憲一 退任 取締役 加賀邦明、監査役 浜岡純治
 古野電気
 (5月22日) 監査役 弁護士 村中徹 退任 監査役 吉本健一
 トーメンエレクトロニクス
 (6月27日) 取締役 豊田通商常務執行役員 岡本康 退任 会長 高梨建司
 日本航空電子工業
 (6月25日) 会長(社長) 秋山保孝 社長(取締役 専務執行役員) 小野原勉 取締役 明治安田生命保険顧問 広畑史朗 監査役 N E C 経営企画本部長 代理 松本康子 退任 監査役 山本徳男

情報提供: 共同通信





増値税に関する重要法令を振り返る（5）

第36回

前回は、「財税【2013】106号」(以下、「106号通達」)でゼロ税率と免税待遇の享受が認められている業務範囲について説明しました。今回から、日系企業の経営活動でゼロ税率、又は免税待遇の適用を受けられそうなサービスと、それらの待遇を受けるための注意点を重点に解説します。

「技術の譲渡、開発、コンサルティング」

日系企業は、業務の中で第三者から技術開発やコンサルティングサービスの提供を依頼されるケースが少なくありません。自社保有の技術を第三者に譲渡したり、使用権をライセンスしたりすることも多々あります。これらの活動については従来、「営業税」を納めていましたが、交通運輸業と一部現代サービス業で営業税を増値税に変更する税制改革「営改増」に伴い、現在は増値税の納付対象となっています。

技術の貿易を促進する一環として、「106号通達」では技術譲渡、技術開発、これらに関連する技術コンサルティングやサービスの提供に対して、ゼロ税率の使用を認めたり、一部の取引について免税待遇を与えたりしています。

定義

「技術譲渡」は、譲渡人が自己の保有する特許権、非特許技術の所有権・使用権を有償で他人に譲渡する行為を指します。「技術開発」は、開発者が他者の委託を受けて新たな技術、製品、プロジェクト、材料やそれらのシステムについて研究開発(R&D)する行為を指します。「技術コンサルティング」は、特定の技術プロジェクトについて実現の可能性(フィージビリティ)を論証し、技術の予測や専門性の高いテーマの調査・分析評価・報告など提供する行為を指します。

注意事項

(1) 付随していなければならない
技術コンサルティングは、技術譲渡と技術開発に付

随しなればなりません。自社保有の特許やノウハウを他社に譲渡する、使用権をライセンスする、他社から技術開発の委託を受けるなどの場合ではなく、単に技術コンサルティングのみを他者に提供する場合は、ゼロ税率の待遇は受けられません。技術コンサルティングサービスの提供と技術譲渡、技術開発との関連性を裏付けるため、技術譲渡契約(ライセンス契約も含む)や技術開発委託契約に「譲渡(又は委託開発)する技術を譲受者(又は委託者)が掌握するのを助けるため、技術コンサルティング及び技術サービス業務を提供する」という一文を盛り込むことが望まれます。

(2) 有償でなければならない

技術コンサルティングが付随する技術譲渡と技術開発の行為自体は有償でなければなりません。技術コンサルティングはあくまで技術譲渡と技術開発に付随するため、契約書では(1)技術譲渡、技術開発の各対価、(2)技術コンサルティングサービスの対価、をそれぞれ分けて定める必要があります。技術コンサルティングサービスの提供に主眼を置く場合も、形式的に技術の使用を認める技術ライセンス契約を作成し、コンサルティングフィーをライセンスフィーと役務費の2種に分けておく工夫も重要です。

さらに、代金を受領したあと発行する発票(領収書)には必ず、技術譲渡(又は開発)の代金と技術コンサルティング及び関連サービスの代金を同一の領収書に記載しなければならず、複数の領収書に分ける場合、代金受領側は技術コンサルティングフィーについてゼロ税率を受けられない恐れがあります。

今回はゼロ税率の申請手続きと、海外から受領する技術貿易の代金に関する注意事項について説明します。

< 筆者紹介 >

章啓龍 (Zhang Qilong)

天達法律事務所日本部パートナー弁護士、税理士

zhangqilong@ealawfirm.com

事務所所在地：北京市朝陽区東三環北路8号亮馬河大厦写字楼2座19階(北京のほか上海に支所あり)

TEL：8610-6590-6639 (内線259)

アジア目線

池部 亮

福井県立大准教授

チャイナ・プラス・ワンの構造 (2)

第 44 回

——セカンド・ベストの生産立地——

中国リスクの高まりについては、メディアなどで頻りに報じられ、日本企業あるいは日本の消費者の間でも中国リスクについて政治、経済など多方面から語られる機会が増えた。実際、前回コラムで確認したとおり、中期的有望投資先国としての中国は 2013 年に得票率で 50% を下回り、調査開始以来はじめての低水準に急落した。しかし、投資有望国として圧倒的な得票率で 1 位を維持してきた中国の人気は低下した一方で、どこか特定国が中国に代わって人気を集めるといった構図にはなっていない。中国、インド、インドネシア、タイ、ベトナムなどに得票が分散しているのである。つまり、「ポスト中国」の決め手が見つからないまま、中国以外の投資先を探そうというセカンド・ベストを模索する状況に日本企業は陥っているのである。

表(1)はジェットロが実施する「在アジア・オセアニア日系企業実態調査」で、各国に立地する日本企業(製造業、非製造業)の経営上の問題点についての回答を示している。ここで示したベトナム、中国、タイだけでなく、およそ全地域に共通した問題点として「従業員の賃金上昇」が上位にあげられている。ベトナムと中国とタイに絞って特徴的な課題を抽出すると、ベトナムでは原材料・部品の現地調達の問題が難しく、中国とタイは程度の差はあるものの、経営上の

問題点となる上位項目は従業員の能力や競合相手の台頭といった、共通した内容となっている。タイと中国においては、ベトナムと異なり、自動車産業や小売といった内需型産業が増加していることの反映として、競合相手の台頭が経営課題の上位にきていていると考えられる。

次に表(2)で、日本の製造原価を 100 とした場合のコストダウン効果を聞いた設問では、タイは 79.5 となり、中国の 76.4 を上回る製造原価となっていることがわかる。また、中国からの二次展開先として選好されるベトナムの製造原価も 73.2 であり、中国からの二次展開によるコストダウン効果はほとんど期待できないことが示されている。輸出製品の場合、これに輸送費が加算されるため、末端価格としては中国よりも輸送費が割高となるベトナム生産品はほとんど二次展開によるコスト・メリットが相殺される可能性もある。

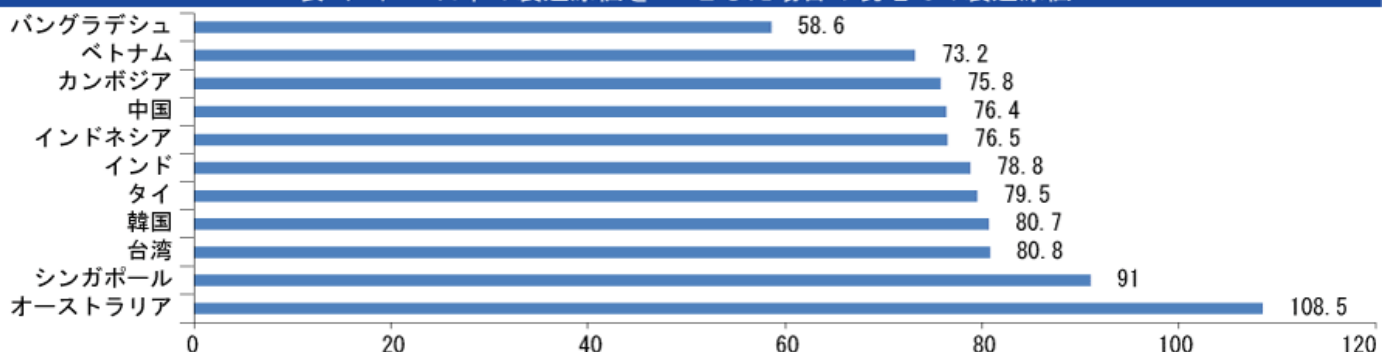
であるならば、なぜ日本企業はチャイナ・プラス・ワンの受け皿としてベトナムへの二次展開を志向するのであるか。それは、ベトナムへの二次展開は中国生産に何らかの異常事態が発生した場合に補完する役割をもった生産拠点であることから、中国に依存せず、中国と相互補完体制も必要最低限にとどめつつ、それぞれが独立した拠点として運営されることを二次展開の動機となかなか強く意識しているからだと考えられる。つまり、品目や規模で差はあるものの、基本的には中国生産拠点の工程間分業(垂直的分業)ではなく、水平的分業に近い分散立地工場となっているのである。

表(1) 経営上の問題点(複数回答、%)

ベトナム		中国		タイ	
1 従業員の賃金上昇	78.2	1 従業員の賃金上昇	85.3	1 従業員の賃金上昇	73.4
2 原材料・部品の現地調達の難しさ	71	2 現地人材の能力・意識	60.6	2 現地人材の能力・意識	57.3
3 通関諸手続きが煩雑	64.5	3 競合相手の台頭	57.1	3 競合相手の台頭	55.5
4 現地人材の能力・意識	60.9	4 品質管理の難しさ	53.8	4 従業員の質	51.4
5 品質管理の難しさ	49.3	5 従業員の質	52.9	5 幹部候補人材の採用難	48.7

(出所) 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度調査)、2013年、日本貿易振興機構

表(2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価



(出所) 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度調査)、日本貿易振興機構、2013年

＋ 知ってトクする!? 健康講座

メディポート・インターナショナル：堀 眞

第356回・5月病

新たな希望に胸を膨らませて入学、入社を果たした人たちが、新しい世界での期待と現実とのギャップに気付き始めるのが今頃だ。初めて飛び込む世界は、誰にとっても大きな不安があることは確かではあるものの、はじめは膨れ上がった期待に不安は打ち消されストレスも気にならない。春は転居する機会も多いが、こちらでも新しい土地での新生活に期待と不安が交錯する。

ところが実際に新しい生活が始まると、それまでのある種の期待や希望が急速にしぼみ始めることは少なくはない。当初は緊張感もあって心身共に不調を訴えることは少ないし、本人がそれに気が付かないことも決して珍しいことではないが、大きな期待が萎えてしまうのとは反対にストレスが急速に大きくなる。

気が張って過ごした4月が終わると、5月の大型連休を迎える。緊張から開放されて一旦休んだところで我に返り、自分自身が新しい環境に馴染んでいないことを自覚するようになると、急に不安や焦りが大きくなる。不眠に陥り、朝も起きることができなくなる。食欲もなくなり身体がだるく、急に無気力になって何事にも興味を失ってしまうなど、軽いうつ状態になることも少なくはない。5月の連休明けに、理由がわからないまま心身の不調を訴えることから5月病と呼ばれることがあるが、医学的には適応障害、あるいはうつ病として診断されることが多いという。

5月病と名前がついてはいるものの、この身体不調は大きな環境変化にともなって現れる精神不調の症状であり、あらゆる状況において起き得ることである。もちろん5月に限った病気ではない。入学や入社など4月に大きな環境変化を迎える人が多いため、5月に不調を訴える人が多くなることからこの俗称が付けられただけである。海外への転勤や転居にともなって現れることも決して珍しいことではない。これは海外不適応症候群とも呼ばれるもので、海外へ転勤、転居する人にとっては日本にいる時以上に身近な精神疾患として注意が必要になる。これも基本的には5月病と大きな違いはない。

環境が大きく変化した当初は誰もが頑張ろうとするが、普通はいつまでも頑張れるわけではない。テンションが高ければ高いほど、その糸が切れた時に落ち込む谷の深さとのギャップが大きくなる。精神的な不調は誰にでも起きることであり、大きな環境変化がある

ときほど、その先に現れるかもしれない深い谷に注意を向けておく必要がある。職場では周囲の関心も大切だ。新入社員の元気がない、ぼうっとしているなど、精神的に落ち込んできた時は、近くにいる人にとってもその変調がわかりやすいものだ。なるべく早く気付いてあげ、早期に対処できれば回復も早い。既婚者の場合は配偶者の役割がとて大きく、その存在によって救われるケースも少なくはないという。

5月病ではないかと思われる人が近くに現れたら、とにかくじっくりと話を聞いてあげることが重要なポイントとなる。この時、不用意なアドバイスなどはせずに、傾聴に努めることが大切だ。自分自身に心の変調を感じた場合には、信頼できる第三者を見つけて、とにかく話を聞いてもらうこと。単に話をするだけで何が解決になるのかと思うかもしれないが、自分の思いをじっと聴いてくれる相手がいることはとても心強いことであり、精神的な問題の解決にはとても大きな力になることは間違いのないことだ。

たかが5月病だといって軽く扱って対処を誤ると、深刻なうつ病に移行してしまい、回復にとて長い時間を必要とする。軽いものであれば医師の手を借りることもなく簡単に治癒してしまうのも5月病の特徴であるだけに、早くから対応する術を身につけておくことが誰にでも求められる。とにかく話を聞いてあげること。「聞く」のではなく「聴く」意味をしっかりと理解しておきたい。

< 筆者紹介 >

堀 眞 (ほり・まこと)

1960年、三重県生まれ。Mediport International Ltd. 代表、臨床検査技師、衛生管理者、精神対話士、健康管理士一般指導員。日本医科大学付属病院中央検査室に勤務の後、青年海外協力隊にてソロモン諸島国に2年間派遣され、WHOマラリア対策プログラムに配属される。帰国後、医療サービス会社に入社、後に香港駐在員として赴任。1999年、メディポートを設立し、邦人向け健康診断サービスをはじめ、医療相談を含む幅広い医療サービスを提供している。

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (24日11時40分)	銅先物	6727.75	57.75	NYMEX (24日6時40分)	WTI原油先物	バレル	101.70	0.26
	銅現物	6685.50	1.00		天然ガス先物	MMBTU	4.76	0.03
	アルミニウム先物	1890.00	15.50		ガソリン先物	ガロン	309.09	-0.26
	アルミニウム現物	1837.25	-17.50		灯油先物	ガロン	298.20	0.11
	すず先物	23800.00	50.00	COMEX (24日6時40分)	金先物	トロイオンス	1279.20	-5.40
	すず現物	23855.00	104.00		銀先物	トロイオンス	19.15	-0.32
	鉛先物	2172.25	13.25	SICOM(24日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	207.00	1.20
	鉛現物	2136.25	-3.50		小麦先物	ブッシェル	686.50	3.75
	ニッケル先物	18519.00	139.00	シカゴ (24日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	1465.50	0.75
	ニッケル現物	18120.00	0.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	510.50	1.00
	亜鉛先物	2071.00	12.00	ICE(24日6時40分)	砂糖先物	ポンド	18.02	0.04
	亜鉛現物	2049.00	-21.00	日本(24日19時40分)	ナフサ先物	トン	957.00	0.00
上海 (24日18時40分)	亜鉛先物	15150.00	-15.00	ドバイ(24日14時40分)	ドバイ原油	バレル	105.95	-0.07
	金先物	256.60	0.15	ロンドン(24日11時40分)	北海ブレント	バレル	109.07	0.03
	鉛先物	13925.00	-10.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	46960.00	330.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	3370.00	70.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13615.00	185.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/4/24 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0098	0.0071	0.0058	0.0610	0.0757	0.2957	10.1555	0.3159	206.121	9.38888	0.0319	0.0123	113.279	0.4370	0.5971	0.0105	0.0114
米ドル	102.4000		0.7237	0.5960	6.2436	7.7532	30.2780	1039.95	32.3540	21107.5	961.621	3.2690	1.2572	11600.5	44.7500	61.1445	1.0792	1.1672
ユーロ	141.646	1.3817		0.8234	8.6269	10.7127	41.8357	1436.92	44.7041	29164.6	1328.69	4.5168	1.7372	16028.6	61.8319	84.4845	1.4911	1.6128
英国ポンド	172.020	1.6780	1.2145		10.4766	13.0097	50.8058	1745.01	54.2893	35417.9	1613.58	5.4853	2.1096	19465.4	75.0896	102.5992	1.8109	1.9586
中国人民元	16.4013	0.1602	0.1159	0.0955		1.2418	4.8494	166.563	5.1819	3380.66	154.017	0.5236	0.2014	1857.98	7.1673	9.7931	0.1728	0.1869
香港ドル	13.2077	0.1290	0.0933	0.0769	0.8053		3.9052	134.132	4.1730	2722.43	124.029	0.4216	0.1622	1496.23	5.7718	7.8864	0.1392	0.1505
台湾ドル	3.3820	0.0330	0.0239	0.0197	0.2062	0.2561		34.3467	1.0686	697.123	31.7597	0.1080	0.0415	383.133	1.4780	2.0194	0.0356	0.0386
韓国ウォン	0.0985	0.0010	0.0007	0.0006	0.0060	0.0075	0.0291		0.0311	20.2966	0.92468	0.0031	0.0012	11.1549	0.0430	0.0588	0.0010	0.0011
タイバーツ	3.1651	0.0309	0.0224	0.0184	0.1930	0.2396	0.9358	32.1429		652.392	29.7219	0.1010	0.0389	358.549	1.3831	1.8899	0.0334	0.0361
ベトナムドン	0.0049	0.00005	0.00003	0.00003	0.00030	0.00037	0.0014	0.049	0.0015		0.04556	0.0002	0.0001	0.5496	0.0021	0.0029	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1065	0.00104	0.00075	0.00062	0.00649	0.00806	0.03149	1.08146	0.03365	21.9499		0.0034	0.0013	12.0635	0.04654	0.06358	0.00112	0.00121
マレーシアリンギ	31.3252	0.3059	0.2214	0.1823	1.9099	2.3717	9.2622	318.125	9.8972	6456.87	294.164		0.3846	3548.64	13.6892	18.7043	0.3301	0.3571
インドネシアルピア	81.4489	0.7954	0.5757	0.4740	4.9661	6.1668	24.0829	827.169	25.7341	16788.8	764.87	2.6001		9226.96	35.5938	48.6339	0.8584	0.9284
フィリピンペソ	2.2883	0.0223	0.0162	0.0133	0.1395	0.1733	0.6766	23.2391	0.7230	471.676	21.4887	0.0731	0.0281	259.229		1.3664	0.0241	0.0261
オーストラリアドル	1.6748	0.0164	0.0118	0.0097	0.1021	0.1268	0.4952	17.008	0.5291	345.207	15.7270	0.0535	0.0206	189.72	0.7319		0.0176	0.0191
ニュージーランドドル	87.7326	0.8567	0.6201	0.5106	5.3491	6.6424	25.9403	890.963	27.7189	18083.6	823.856	2.8007	1.0771	9938.57	38.3390	52.3847	0.9246	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

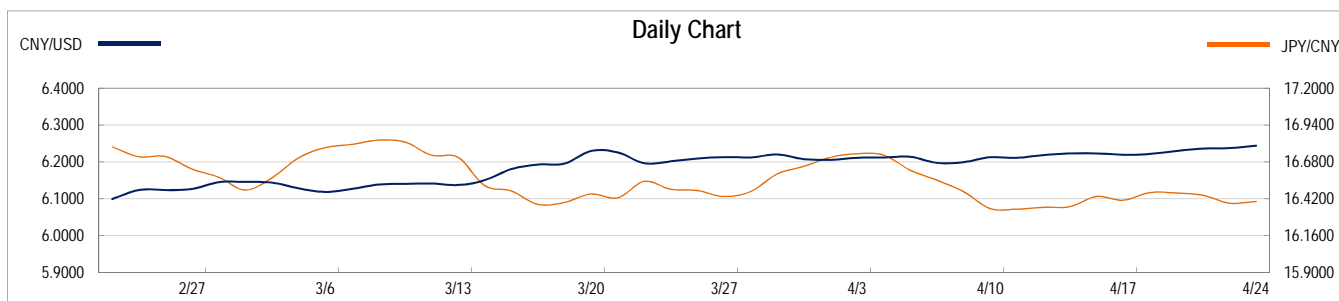


Bloombergより作成の参考値

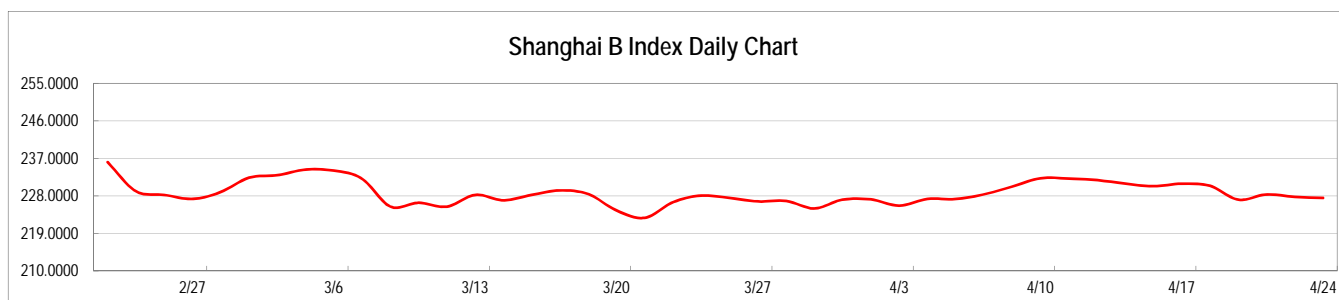
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	24日	87.7326	1.1672	1.6129	アジア	ベトナムドン	24日	0.004852	21,107.50	29,166.88
	オーストラリアドル	24日	94.8860	1.0792	1.4913		欧州	ユーロ	23日	141.6460	0.7237
アジア	日本円	24日	1.0000	102.400	141.502	英国ポンド		23日	172.0200	0.5960	0.8234
	韓国ウォン	24日	0.09847	1,039.950	1,437.096	スイスフラン		23日	116.0470	0.8834	1.2206
	中国人民元	24日	16.4013	6.2436	8.6280	デンマーククローネ		23日	18.9704	5.4039	7.46663
	香港ドル	24日	13.2077	7.7532	10.7139	ロシアルーブル		23日	2.8718	35.6985	49.3279
	台湾ドル	24日	3.3820	30.2780	41.8393	ハンガリーフォリント		23日	0.4613	222.2630	307.0940
	フィリピンペソ	24日	2.2883	44.7500	61.8391	ポーランドズロチ		23日	33.8195	3.0311	4.1882
	シンガポールドル	24日	81.4489	1.2572	1.7372	チェココルナ		23日	5.1597	19.8671	27.4501
	マレーシアリンギ	24日	31.3252	3.2690	4.5182	スウェーデンクローナ		23日	15.5978	6.5739	9.0835
	タイバーツ	24日	3.1651	32.3540	44.706	北米		米ドル	23日	102.5100	1.0000
	インドネシアルピア	24日	0.008828	11,600.50	16,029.86		カナダドル	23日	92.9177	1.1033	1.5244
インドルピー	24日	1.6748	61.1445	84.4088	中南米	メキシコペソ	23日	7.8468	13.0680	18.0572	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	24日	5,153.96	11.04	384.93	アジア	ジャカルタ	JSX	24日	4,891.08	-2.07	563.81
	シドニー	ASX	24日	5,515.50	13.30	145.70		マニラ	Composite PSE	24日	6,731.33	-38.19	747.07
アジア	東京	日経平均	24日	14,404.99	-141.28	-1,503.89	欧州	ホーチミン	ベトナム株価指数	24日	570.46	1.10	65.95
		TOPIX	24日	1,164.90	-8.91	-127.25		ムンバイ	SENSEX30	休場			
		JASDAQ	24日	94.44	-0.25	-9.27		ロンドン	FTSE 100	23日	6,674.74	-7.02	-43.17
	ソウル	総合	24日	1,998.34	-2.03	31.15		フランクフルト	DAX	23日	9,544.19	-55.90	144.15
		KOSDAQ	24日	561.12	-4.35	64.84		パリ	CAC40	23日	4,451.08	-33.13	223.80
	上海	B株	24日	227.48	-0.24	-26.01		アムステルダム	AEX	23日	397.34	-0.96	-2.48
	深セン	B株	24日	838.62	-1.31	-27.73		ミラノ	FTSEMIB	23日	21,675.75	-259.59	2,746.12
	香港	ハンセン	24日	22,562.80	53.16	-777.25		マドリード	IBEX35	23日	10,424.40	-13.40	664.10
		ハンセンH	24日	9,940.63	35.00	-768.71		ブリュッセル	BEL20	23日	3,125.99	-19.55	245.54
	台北	加権	24日	8,945.45	-11.47	332.91		チューリヒ	SMI	23日	8,443.26	-18.04	172.80
シンガポール	ST指数	24日	3,283.93	25.92	109.28	北米	ニューヨーク	ダウ	23日	16,501.65	-12.72	60.30	
クアラルンプール	KLSE総合	24日	1,865.28	-2.07	12.33		NASDAQ		23日	4,126.97	-34.49	-16.10	
バンコク	SET	24日	1,422.67	-0.72	191.90		トロント	トロント300	23日	14,533.39	-22.58	939.20	



香港

コンクリートジャングルの市内から船に乗り、海と山を堪能できるラマ島に行った。香港の良いところは数十分も移動すれば大自然があることだ。都会の喧噪から離れ、海を見下ろしながらの山歩きで、排気ガスに汚された内臓も新鮮な空気で潤った。

ただ、ベビーカーに犬を乗せて歩くカップルがあちこちにいることが気になった。首を長くして地面に下りようとしている服を着た犬たちは、大自然の中を走り回りたかったに違いない。

「投資の見返りがない」と顔を見るたびに繰り返す当方の母を思うと、ただでさえ大変な子育てを、粉ミルク不足や受験戦争のある香港でしないという選択をする人は増えざるを得ないのかもしれない。ただ、苦勞した分子供は親孝行をする。「いつ?」と問いかける両親の顔が脳裏をよぎることはさておき、ベビーカーに人を乗せるカップルが増えて欲しい。(阿)

韓国

今年から市民球団に衣替えしたばかりのサッカーチームの城南FCで不祥事が発生。同チームの朴鍾煥監督が、練習試合中に選手2人の顔面を殴ったことが明るみとなった。朴監督は当初「選手を思っているからこそ」と弁明したものの、結局、辞任を余儀なくされた。朴監督は76歳。熱血漢だが、人権に対する認識が変化しているスポーツ界の空気を読み切れなかったようだ。さらに、人権派弁護士でもある、城南市の李在明市長が朴監督を三顧の礼で迎えた背景があるだけに、辞任は、今年6月に行われる統一地方選挙を意識したものとも解釈できそうだ。

それにしても、サッカーの現場では、残念ながら指導者の考え方は旧態依然のままのようだ。小学生のクラブなど草の根レベルでも、体罰がやまないと聞く。

今回の朴監督の辞任を機に、指導者全体の意識改革に期待したい。(碩)

フィリピン

「ロミ(フィリピン風うどん)ください」「レバー抜きですね」。久々に訪れた飲食店。こちらの顔だけでなく、細かな注文まで覚えていた店員の記憶力に目を丸くしていると、彼女は得意げにウインクした。

クリーニング店やコーヒーショップでも一度訪れると、顔と名前を覚えられていることが多い。飲食店で数回続けて同じものを注文すると、入店時から「いつものメニュー」を用意してくれる店員もいるのだとか。ありがた迷惑な気もするが、サービス精神が旺盛なのは確かだ。フィリピン人海外出稼ぎ労働者のうち、サービス業就業者が半数近くを占めるなど、特長は統計にも表れている。

あれこれ思いを巡らしているうちにロミが運ばれてきた。ふたを開けると、レバーが……。調理師まで注文が伝わっていなかったようだ。完璧でないところがフィリピンらしく、思わず苦笑してしまった。(香)



海を越え、都市をつないで、
NNAからアジアの今を

タイ

うだるような猛暑の中、運悪く自宅のコンドミニアムのエアコンが壊れた。仕方がないので先日はホテルに投宿。翌日に修理業者に来てもらったが、エアコンが古すぎるため、結果的に修理して使い続けるよりも買い換えたほうが良いという話になり、タイ人オーナーが新しいエアコンを買ってくれることになった。

修理作業中は蒸し暑い自宅で延々と待たされ、出社することもできず、頭に血がのぼりかけた。が、「短気は損気」と自分に言い聞かせ、精神コントロールに努めた。イライラすることが多いタイでは、実に貴重な格言である。このようなトラブルに冷静に対処し、経験値を高めていくのも、海外移住の醍醐味(だいがみ)の一つではないだろうか。

引き続きホテルに泊まらざるを得なくなった。せつかくの機会なので、つかの間のホテルライフを少しでも楽しもうと思っている。(黒)

シンガポール

タクシー乗り場、先頭で待機する車に乗った。ところが行き先を告げると「後ろで待つ車に乗ってくれ、悪いな」と一言。乗車拒否である。待ち合わせの時間が迫る。理由を聞くことなく、すぐ後ろの車に飛び乗る。

車が走り出し、運転手が、「なぜ車を移った」と聞いてくる。事の経緯を話すと、「ドライブレコーダーでナンバーを確認して、LTA(陸上交通庁)に通報してやる。許さねえ」と怒り心頭。呆気にとられていると、赤信号でこちらを振り向き、「ああいう運転手もいるが、全部じゃない。分かってくれ、すまない」と真剣な顔。

この運転手は、家族で海外旅行に出かけた際、タクシーにボッタクられた話をしてきた。激憤に駆られたという。以来、「失礼な同業者がますます許せなくなった」そう。下車時、「良い一日を」と言うと、初めて笑みを見せてくれた。(北)

インドネシア

今月上旬の総選挙で、多くの不正行為が伝えられている。記名式ではなく投票用紙に釘で穴を開ける投票様式を逆手に取った不正も発覚した。スマトラ島の南ニマス県では、選挙監視スタッフの目前で、買収された住民が一斉に2,700枚もの投票用紙に穴を開けた。

選挙権のない小さな子どもまでが大勢参加している様子を、その場に居合わせた人が撮影した動画がインターネット上で流れた。1票につき千円の報酬といわれれば、心が動かない人は少ない。一気に20~30枚の投票用紙に穴を開ける不正も不可能ではない。西ジャワ州ボゴール県では、投票日の前に22カ所の投票所で穴開き用紙が見つかった。

不正で当選した議員は、国民のための公正で誠実な任務を果たしてくれるだろうか。汚職や不正の撲滅を約束する議員になるとは、とても思えない。(ユ)

NNAリサーチサービス

企業信用調査サービス

上海時迅商務諮詢有限公司 (NNA中国)

- ★取引を開始したいが、相手の支払い能力に不安...
- ★商品を代理させたいが、相手の資金力と販売力に不安...
- ★業務提携したいが、相手の資質に不安...
- ★競合相手の経営状況を知りたい...